

県議会やまがた

12月定例会号

第12号／平成28年（2016年）2月発行（年4回発行）



【12月定例会】閉会に当たっての議長あいさつ

目次

- 1ページ 12月定例会の概要
- 12月定例会の代表質問・一般質問
- 若者との意見交換会の開催
- 2ページ 12月定例会の一般質問
- 予算特別委員会の質疑内容
- 日泊道・東北中央道に係る意見交換会等の実施
- 3ページ 特別委員会の活動
- 4ページ 決算特別委員会の概要
- 「身近な県議会」検討委員会の検討結果の報告
- 地域議員協議会の開催

12月定例会の概要

「県議会やまがた」第12号は、12月定例会の内容を中心に、主に平成27年11月から平成28年1月にかけての議会活動についてお伝えします。

12月3日から22日までの20日間の会期で開催され、冒頭、閉会中の審査に付されていた16決算を認定し、決算関係4議案を可決しました。（※決算特別委員会の概要については、4ページをご覧ください。）

次に、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、平成27年度一般会計補正予算など、知事提出の36議案などを可決しました。請願は3件上程され、1件が継続審査となり、2件は不採択となりました。

代表質問から

主な質疑内容は、次のとおりです。



自由民主党
奥山 誠治 議員
(山形市選挙区)

平成28年度当初予算の編成

問 人口減少社会は経済活動の弱体化など、県民生活に大きな影響を及ぼすものであり、地域の活力を維持するためには、地方創生を前進させる必要がある。「やまがた創生総合戦略」の施策を盛り込むべき平成28年度予算編成に、どう臨む考えか。

答 28年度当初予算の要求に当たっては、総合戦略に沿った新たな事業について特別推進枠を設定した。PPP対策関連など喫緊に対応すべき課題についても政府の動向等を踏まえ適切に対応していく。「やまがた創生」の実現に向けて、確かな歩みとなる施策をしっかりと盛り込んだ予算案を次期定例会で提案したい。

伝統的工芸産業の振興

問 伝統的工芸品は、後世に残していきたい地域の宝であるが、需要の低迷や生産額の落ち込みが続いている。後継者育成も含めた振興策について、どう取り組むのか。

答 産地が一体となって、後継者世代に確実に技術の伝承を行うだけでなく、伝統的工芸品の可能性を広げることが

大切である。そのため、他業種と連携した商品開発や積極的な販路開拓等の取組みに対し、市町村と連携しながら助成を行っている。また、伝統的工芸品も含めた地場産業への助成制度の見直しについて検討しているところである。

問 オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興

問 5年後の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、本県のスポーツをこれまで以上に盛り上げる取組みが必要である。スポーツ振興にどう取り組むのか。

答 オリンピックに向けたスポーツ振興として、関係団体と連携し、5年後に活躍が期待される世代の競技力強化を図っている。併せて、障がい者スポーツへの理解促進と競技者の発掘・育成、サポート体制の構築を図っていく。



県政クラブ
木村 忠三 議員
(米沢市選挙区)

奥羽新幹線の整備実現に向けた取組み

問 奥羽新幹線の実現には、沿線市町村の取組みが大きな原動力となる。市町村や他県との連携も含めて、今後どう取り組むのか。

答 奥羽新幹線の早期実現のためには、市町村広報誌等による地元住民の意識高揚や、政府等への要請活動等による地元の機運醸成が必要である。

これらの実施には、市町村長のリーダーシップが極めて重要であり、市町村長への説明や働きかけを行うなど、市町村との連携を促進する。また、他県との連携については、関係県で構成する奥羽・羽越新幹線建設促進同盟会としての活動の充実に取り組む。

有機エレクトロニクス分野への県内企業の参入促進

問 有機エレクトロニクス分野における県内企業の参入にどう取り組むのか。

答 有機EL照明の事業化の取組みの成果と、有機エレクトロニクス分野の研究の広がり等の優位性を県内企業が積極的に活用できるよう、企業と山形大学との円滑な橋渡しや、工業技術センターによる技術支援、山形大学と共同研究を行う県内企業への資金面の支援等を行っている。今後は、有機エレクトロニクス分野において、県内企業の参入・成長を図られるよう、世界をリードする一大拠点を目指し、産学官金が一体となってオー・ル山形で取り組む。

県立米沢栄養大学の今後の展開

問 高度な専門知識と技術を持つ管理栄養士を養成するには、米沢栄養大学への大学院設置等の検討が必要と考えるがどうか。また、大学の地域貢献についてどう考えるのか。

答 地域貢献については、総合窓口となる地域連携・研究推進センターを設置し、県立病院と連携した減塩・低カロリー食の開発など、大学が持つ知的資源を活かした取組みを進めている。一方、高度な専門知識を持つ管理栄養士の養成や、企業との共同研究へ

一般質問から



自由民主党
矢吹 栄修 議員
(天童市選挙区)

の対応強化等は今後の課題であり、地域連携の全体的展開や大学院の設置など、機能強化に関する検討を進めていく。

株式会社モンテディオ山形の社長交代

問 モンテディオ山形の高橋社長に辞任を求めた理由と経緯はどうか。

答 J2降格、加えて観客動員数J1最下位という今季の結果を厳粛に受け止め、来シーズンに向けて心機一転、新体制でJ1復帰を目指してほしいということで株主3者が合意し、高橋社長に辞任を勧めたところである。その際、高橋社長からは辞任する旨の回答があったが、その後、辞任の確証が得られなくなった

若者との意見交換会を開催しました

平成27年7月に「身近な県議会」検討委員会を設置し、県民の皆さんに県議会への関心を持ってもらうための取組みの方向性などについて検討を行ってきました。特に若い皆さんから県議会を身近に感じてもらうための方策を検討し、11月には、高校生及び大学生と「若者の政治参加について」をテーマに意見交換会を開催しました。

その中では、「まだ政治・選挙に対して興味を持っていない」という意見があった一方で、「若者の政策提案が実現できるような仕組みがあれば、政治に関心を持つようになるのでは」など、様々な意見が出されました。

野川議長からは、「自分達がどんな政策を求めているかを投票行動で示さなければ、要望は反映されない。投票によって、制度や法律を変えることができるので、政治に関心を持って積極的に参加してほしい。」とのメッセージがありました。



山形南高等学校生徒会



東北公益文科大学学生



九里学園高等学校3年生

ことから、株主総会を前倒しで開催し、辞任を求めたとこ

世界遺産登録への考え方

世界遺産登録は、観光振興に大きく寄与し、地元の誇りの喚起にも役立つと考えるが、推進に向けた考え方はどうか。

最上川の文化的景観の世界遺産登録推進事業については、平成21年に中止を判断するに当たり、各市町村長や県民の皆さんから、地道に地域の文化財を保護しつつ、地域活性化に活用する方が望ましいという意見を多く頂戴した。

今後とも、しっかりと文化財を保護しつつ、文化庁の事業など様々な制度を取り入れ、観光振興や地域活性化に活用する取組みを進めていくとともに、地方創生の基盤となる郷土愛の育成に努めていく。



県政クラブ 吉村 和武 議員 (山形市選挙区)

児童虐待防止対策

児童虐待が年々急増する中で、県が平成22年に作成した市町村のための対応マニュアルの検証、改訂が必要と考える。改訂等の必要性も含め、市町村や関係機関との連携をどう図っているのか。

全市町村に市町村、学校、医療機関、警察、児童相談所等で構成される要保護児童対策地域協議会が設置され、情報交換や支援内容を協議し、

支援を行っている。市町村のための虐待対応マニュアルは、作成から5年が経過しているため、内容の充実を検討していく。

蔵王温泉の誘客対策

蔵王温泉の宿泊者数は、8月以降は前年並みに戻っているが、本格的な冬の観光シーズンを迎えるに当たり、誘客対策にどう取り組むのか。

12月1日から、「山形日和。冬の観光キャンペーン」に取り組み、県内各地の催しや冬の味覚をガイドブックにまとめて宣伝するとともに、国内の主要な旅行会社と連携し、旅行商品を販売している。また、教育旅行担当者を招いてのモニターツアーや、東北観光推進機構との連携による旅行者の招請を計画しており、国内外からの誘客に結び付けていく。



自由民主党 星川 純一 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

平和安全法制

日本が今後も平和で安全な国であることが望まれる中、平成27年9月に成立した平和安全法制に対する知事の所感はどうか。

安全保障を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、海外との経済交流を進めるうえでも国際社会の平和と安全は欠くことができないものである。平和安全法制は、県民・国民

が安心して暮らすうえで非常に大きな関わりをもつものであり、政府においては、引き続き、国民の理解が深まるよう、しっかりと説明するなど、取り組んでいきたい。

外航クルーズ船の誘致

外航クルーズ船の入港については、様々な課題があるものの、大きな経済効果が見込まれるため、本県でも是非誘致してはどうかと考える。県は誘致をどう進めていくのか。

誘致により大きな経済効果が期待されるが、設備整備や受入態勢、誘致に向けた推進体制など様々な課題があるため、県、酒田市等で実務的な勉強会等を行っている。今後は、市町村、関係機関・団体と推進体制を構築し、ハード・ソフト両面からの受入態勢の整備と誘致活動をを行い、本県初となる外航クルーズ船の酒田港への誘致実現に向け、積極的に取り組んでいく。



予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 佐藤 聡 議員 (鶴岡市選挙区)

庄内空港へのボーイング787型機(B787)就航に向けた対応

今後、B787の運航シェアが伸びることが見込まれるため、庄内空港でも運航に向けた対応を進めるべきと考えるが、どう取り組むのか。

B787は、現在、庄内空港へ就航している旅客機よりも座席数が多く、機体が一回り大きい。B787の庄内空港への就航については、離着陸に必要な滑走路の延長等の検討を行ったところ、基本的に就航可能と考えている。今後、さらに検討を進め、必要に応じて対応策を検討していく。

津波浸水想定に基づく県の今後の対応

県の津波浸水想定を素案が示されたが、被害想定を加えたうえで平成28年3月に想定結果の公表が予定されている。公表後に県ではどのような取組みを予定しているのか。

沿岸の市町とともに地域住民の皆さんへの周知を図るために、分かりやすい表現、図表を用いたパンフレットや動画の作成を検討していく。さらに、沿岸の市町が行う、避難路等の整備への支援や津波防災教育の充実に向けた取組みについて検討していく。



日本共産党山形県議団 渡辺ゆり子 議員 (山形市選挙区)

少人数学級編制

少人数学級を継続するための教職員定数充実に向けた考え方はどうか。第6次山形県教育振興計

面で重点としている「探究型学習」を推進するには、一人一人の個性を生かしたきめ細かな指導が一層重要となるので少人数学級編制は欠かすことのできない基盤である。個々の児童生徒に応じた指導・支援や授業改善を進めるためには、教員数の確保が前提となる。今後とも教職員定数の充実について、関係機関と連携し、強く政府に対して働きかけしていく。



放課後児童クラブの利用負担軽減に向けた取組み

放課後児童クラブの利用料補助の現状と効果はどうか。

平成24年度から、低所得世帯に対する利用料支援を実施し、負担を軽減している。利用人数は平成24年度が750人、25年度が1016人、26年度が1032人と増加傾向にある。関係団体からは、この事業により放課後児童クラブを継続して利用できている世帯が少なくないと聞いている。



自由民主党 山科 朝則 議員 (新庄市選挙区)

林業を支える人材の育成

農業大学校に平成28年度開設予定の林業経営学科について、卒業後に林業に貢献する人材の育成が必要と考えるが、どう進めていくのか。

本校の特徴として、教育面では、高性能林業機械等を活用した低コスト林業の現場実習や、国内有数の本県の建築技術や家具製造技術の研修を導入する。また、こうした幅広い教育を支えるための官民による組織を大学校としては全国で初めて立ち上げるほか、地域林業のリーダーを目指す「青年林業士」制度を県独自に設けるなどし、本県林業を牽引する人材を育成していく。



総合診療専門医の育成の取組状況

総合診療専門医の育成は、医師不足と高齢化が進む最上地域の医療に貢献するものと考えているが、県立新庄病院における総合診療専門医の育成の現状と今後の取組みはどうか。

厚生労働省の補助事業の採択を受け、総合診療専門医の育成プログラムの策定を進めている。具体的には、県立新庄病院が専門研修施設として、県立病院の様々な医療機能の特長を活用し、総合診療専門医を育成していく予定である。平成27年度中にプログラムを策定し、29年度から育成を図っていく。



自由民主党 松山 現人 議員 (東置賜郡選挙区)

山形に人を呼び込む方策

県内への移住を促進するには、移住に関心を持つている人の視点に立った施策が重要と考えるが、今後、どのような施策を展開するのか。

幅広い世代の多様な移住について、仕事や住まいをはじめ生活全般にわたる支援策を構築する。さらに、市町村における相談窓口や専門の相談員の設置、地域で移住者を支える移住サポーターなどの仕組みづくりを進めていく。これら支援策等について、ホームページや東京に開設した「やまがたハッピーライフ情報センター」を通じ、分かりやすく情報発信していく。

農業の多面的機能支払制度の活用

農業者の所得確保のためには、多面的機能支払制度の有効活用が必要と考えるが、今後、どう対応するのか。

本制度は、営農活動によって維持されている農地保全効果等に着眼し、米価とは切り離れた形で所得補償的に手当てするものである。本交付金の県内農地の交付カバー面積は67%であり、面積を拡大するために地域の様々な課題等を踏まえ、指導・助言している。今後は制度の理解を深めてもらうため、有効活用している具体的な事例等の紹介とともに、個々のケースについて丁寧に相談に応じていく。



無所属 榎津 博士 議員 (寒河江市選挙区)

**自動録音機の無償貸与による
特殊詐欺被害防止の取組み**

問 高齢者を狙った特殊詐欺の被害が多発している。犯罪抑止に大きな効果が期待できる自動録音機を無償貸与する自治体が相次いでいるが、本県でも検討してはどうか。

答 これまでは出前講座の開催など、啓発を中心に取り組んできたが、オレオレ詐欺等のきつかけとなる不審電話を防止するための取組みが重要になってきたと考えている。自動録音機の無償貸与については、検討すべき項目や財源等の課題もあるが、警察本部とも連携し、前向きに検討を進めていく。



県立高校における「探究科」の設置

問 平成30年度から設置予定の探究科について、具体的な教育内容や設置校の公表時期、導入に向けた準備作業はどうなっているのか。

答 探究科及び普通科探究コースにおいては、変化の激しい社会を生き抜く力を養成するとともに、地域課題に目を向け、やまがた創生に貢献できる人材を育成する。そのために、生徒たちの高い志望に対応できる教育課程を編成し、より発展的な学習と課題研究に取り組みさせる。設置校については、平成28年3月を目途に公表したいと考えている。設置のねらいや概要を紹介するパンフレットを早期に作成し、周知していく。



自由民主党
志田 英紀 議員
(鶴岡市選挙区)

子どもの貧困実態を把握するための調査の再検討

問 平成26年度に実施した、ひとり親家庭実態調査では、該当家庭の一割程度しか実態を把握できておらず、改めて、子どもの貧困の正確な実態把握が必要と考えるがどうか。

答 26年度の調査は、17年度に1回目を開始して以来、3回目となる。抽出調査ではあるが、ひとり親の全体像や、過去の調査との比較からみた傾向等は把握できたと考える。一方、施策の有効性の確保のためには、常に実態の把握に努めることが大変重要であり、今後とも市町村をはじめ相談機関等と意見交換しながら実態把握に努めていく。

子どもの貧困対策推進体制の構築

問 子どもの貧困対策は一元的な指揮命令系統のもとで対応する必要がある。実施本部の立上げや組織改編を考えるべきではないか。

答 子どもの貧困対策には、早急に取り組まなければならぬと考えている。現在、知事をトップとする「子育てするなら山形県推進本部」のもとに、子育て推進部長をリーダーとした「あしながプロジェクトチーム(仮称)」を新設し、全庁を挙げて取り組むことを検討している。今後、官民一体となって取組みを進めていきたい。



県政クラブ
高橋 啓介 議員
(山形市選挙区)

学校司書の採用

問 学校司書の採用は、県が現業職の不採用を決めたため、平成18年から停止されている。その後は司書の必要性を認め、現業職の見直しも含めて検討中とのことであったが、状況はどうなっているのか。

答 本県では学校司書を現業職として位置付けており、これまでの行財政改革で、現業職は退職者を補充しないこととされている。学校図書館法の改正により、学校司書の重要性に対する認識が高まる中、身分のあり方も含めた議論が必要であり、関係者との調整を図りながら検討を進めていきたい。



特別支援学校の寄宿舎のあり方

問 児童生徒の将来の自立と社会参加に向け、寄宿舎機能は重要と考えるが、その整備についてどう考えているのか。

答 寄宿舎は、通学が困難な児童生徒のために設置しているが、できるだけ自宅から通学できるように特別支援学校や分校を整備したため、寄宿舎を利用する児童生徒数は減少している。全体の児童生徒数の変化や校舎・施設の老朽化の課題もあることから、課題の検討の中で、寄宿舎の整備・

運営のあり方を議論していきたい。



自由民主党
平 弘造 議員
(長井市選挙区)

地域医療構想策定への地域の関わり

問 地域医療構想の策定には、医療提供側だけでなく、提供を受ける側の意見も聴くべきと考えるがどうか。

答 実効性のある構想とするためには、医療関係者のみならず、広く地域の方々の理解を得る必要がある。現在は、医療関係機関・団体と市町村で構成される検討部会において、構想の素案を協議しているが、今後は、幅広い方々に構想の意義や素案について説明し、意見を聴く機会も設けながら検討を進めていく。

農林業センサス結果を受けての農業施策の展開方向

問 農業をめぐる情勢が厳しい中、農林業センサスの結果を受けて、今後の本県の農業施策の方向性をどう考えるのか。

答 農林業センサスの結果を見ると、本県では近年の新規就農者の増加により30代が増え、明るい兆しが出ているほか、大規模経営体への農地集積が一段と進んでいる。今後、高齢化等によって家族経営体などのさらなる減少が見込まれ、少ない担い手で農業・農村を支える必要があるため、競争力のある、中心的な担い手の育成・発展とともに経営体の組織化・法人化等を進めていく。

日沿道及び東北中央道の建設促進に向けた意見交換会等を実施しました

11月18日、東京都内で日本海沿岸東北自動車道建設促進青森・秋田・山形・新潟四県議会協議会及び東北中央自動車道建設促進秋田・山形・福島三県議会協議会(会長:山形県議会議長 野川政文)の各理事会を開催し、その後、国土交通省と東日本高速道路株式会社の幹部職員を招き、道路の整備等に関する意見交換会を行いました。

意見交換会の後、国土交通省等に対し、日沿道・東北中央道の整備促進、羽越・奥羽本線等の高速化促進及び悪天候時の安全運行・安定輸送の確保について、各県議会議員が分担して要望活動を行いました。



意見交換会の様子

3つの特別委員会が活動しています

県議会では、本県の重要課題に対して特別委員会を設置し、1年を通じて活動しています。

平成27年度は、少子高齢化を伴う人口減少が進む中で、山形らしい地方創生を実現するための課題や対応策について、「産業振興対策特別委員会」「人材育成対策特別委員会」「安全・安心な暮らし対策特別委員会」の3特別委員会が、調査・審議を行っています。

調査研究、議論した結果については、知事への政策提言や政府に対する意見書などとして取りまとめます。

産業振興対策特別委員会

中小企業の競争力強化や農林水産業の振興等について調査・審議しています。

11月24日の現地調査では、新潟県の燕三条地場産業振興センターを訪れ、次代に対応した地場産業の新たな展開を目指した積極的なプロモーション活動について調査しました。



人材育成対策特別委員会

県内産業や地域を担う多様な人材の育成・確保と県内定着、若者への結婚・子育ての支援等について調査・審議しています。

10月19日の現地調査では、秋田県総合教育センターを訪れ、全国学力テストでトップレベルの実績を誇る秋田県の学力向上の取組みについて調査しました。



安全・安心な暮らし対策特別委員会

交通ネットワーク等の基盤整備、防災・防犯対策、高齢者や障がい者等の医療・福祉対策について調査・審議しています。

11月26日の現地調査では、岩手県山田町議会を訪れ、東日本大震災における教訓と課題等について調査しました。



決算特別委員会の概要

10月21日から23日までの期間に開催され、9月定例会に提出された平成26年度の一般会計、10の特別会計及び5の事業会計の計16決算、各事業会計の未処分利益剰余金の処分に関する議案など計4議案について、決算特別委員会分科会での審査を行ったうえで、2名の委員による総括質疑を行いました。

主な質疑内容は、次のとおりです。

な対策を進め、災害による被害を未然に防止するとともに、災害を最小限にとどめられるようしっかりと対策を図っていく。

新幹線要望に対する考え方の整理

問 奥羽新幹線の整備促進に向けて、今後、県としての対応について考え方を整理する必要がありますと考えるがどうか。

答 政府の検討段階に依拠して、時機を逃さず、県としての意見や考え方を政府に伝えていく必要があると考えている。今後は引き続き、機運の醸成を図るとともに、市町村、経済界、関係県等と連携しながら、実現に向けた取組みを強化していく。



自由民主党
加賀 正和 議員
(尾花沢市・北村山郡選挙区)

河川維持事業と危機管理に対する考え方

問 現在、豪雨等による河川災害対応は、災害発生後の復旧事業等に対応しているが、河川改修による未だの災害防止が本来と考える。河川災害を未然に防ぐため、河川改修や維持管理にどう取り組んでいくのか。

答 平成24年度に「河川回復減災対策事業」(河川内の堆積土砂等により洪水を助長する恐れのある河川において、必要な河川断面を確保し、治水安全度の向上を図るもの)を創設し、集中的に土砂の掘削や撤去を進めてきた。現在、新たな河川回復計画を策定中であり、より効率的、効果的



県政クラブ
金子 敏明 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

中小企業の振興

問 平成26年度新規事業として「中小企業元気活力!プロジェクト」を展開したが、支援体制、実績はどうだったのか。また、26年度の課題を踏まえ、拡充したことは何か。

答 「中小企業トータルサポート体制」を構築し、各支援機関との連携や各総合支庁への地域コーディネート配置により、支援体制を強化した。プロジェクトの中核となる「中小企業トータルサポート補助金」では、研究開発や設備投資、販路開拓等の取組みについて、計87件、約3億4千万円の事業を採択し支援

した。また、平成27年度の取組みに当たっては、設備投資の補助について、対象業種を従来の「製造業」から「商業・サービス業等」まで拡大するなど、中小企業のニーズを踏まえた見直しを行っている。

グリーン・ツーリズムのさらなる推進

問 グリーン・ツーリズムの推進について、平成26年度の取組み内容と、27年10月の本県での全国大会の開催を契機とした今後の取組みはどうか。

答 官民からなる「山形県グリーン・ツーリズム推進協議会」を核に、26年度はホームページ等による情報発信や先進地視察研修会の開催等に取り組んだ。本県での全国大会の開催を契機に、今後とも国内外の先駆的な事例も学びながら、農山漁村の豊かな自然、文化、食生活を活用し、グリーン・ツーリズムを一層推進していく。

「身近な県議会」検討委員会の報告書がまとまりました

「身近な県議会」検討委員会では、「身近な県議会」実現に向けた方策について、報告書をとりまとめ、12月16日の議会運営委員会に提出しました。

報告書では、新たに選挙権を持つことになる若者に対する広聴機能の強化、情報発信の充実などについて提言しています。

今後は、報告書の内容を踏まえ、県議会がより身近なものとして感じてもらえるような取組みを進めていきます。



議会運営委員会で報告する坂本委員長

※報告書の内容については、県議会のホームページからご覧いただけます。

地域議員協議会を開催しました

地域議員協議会は、各総合支庁に地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行うものです。

11月18日及び20日に県内5会場において、今年度第2回目の協議会を開催し、活発な議論を行いました。

【主な審議項目】

東南村山

- ・蔵王山火山噴火に備えた防災対策について
- ・総合支庁の独自予算(地域予算)の見直しについて
- ・農業農村整備事業予算について
- ・T P P協定に対応する農業の振興について
- ・保育士・看護師の県内定着について

西村山・北村山

- ・総合支庁見直しによる地域支援機能等について
- ・T P P協定に対応するさくらんぼの生産戦略について
- ・河川内の支障木の撤去について
- ・森林(モリ)ノミクスの推進について
- ・新しい雪まつりを契機とした観光振興について

最上

- ・県立新庄病院改築整備検討委員会における検討状況について
- ・看護師確保対策について
- ・女性労働者の現状と確保対策について
- ・台風18号による豪雨災害への対応について
- ・介護予防、健康増進の取組みについて

置賜

- ・地域の農業振興拠点としての県立置賜農業高等学校の重要性について
- ・県立米沢養護学校への就労コースの整備について
- ・観光庁の「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」等を活用した観光誘客について
- ・置賜地域の木材供給体制の整備について
- ・置賜地域が一体となった「道の駅よねざわ(仮称)」の整備推進について

庄内

- ・除雪体制及び防雪柵整備の考え方について
- ・日本海沿岸東北自動車道の整備促進と機能向上について
- ・再生可能エネルギーの供給体制の整備について
- ・羽越本線の高速化に向けた取組みと今後の展開について
- ・地方創生に関する取組みについて



西村山・北村山地域議員協議会の様子



西村山・北村山地域議員協議会の様子

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。

「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行

山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel.023-630-2845
ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

当日、県議会議事堂にお越しいただき、簡単な手続きをしていただくだけで入場できますので、ぜひお越しください。

問合せ先 023-630-2840